



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長兼内部統制室長 (氏名) 檀原由樹 TEL 03-3716-1513
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,580	△5.0	795	△1.4	837	△0.1	530	10.5
26年3月期第2四半期	12,184	7.0	806	△4.3	837	△2.1	479	△3.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 516百万円 (△38.8%) 26年3月期第2四半期 844百万円 (112.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	44.07	—
26年3月期第2四半期	39.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	37,580	30,076	80.0	2,499.29
26年3月期	37,222	29,759	80.0	2,472.92

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,076百万円 26年3月期 29,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	0.1	2,460	36.7	2,540	21.3	1,500	16.2	124.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	12,500,000株	26年3月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	466,022株	26年3月期	465,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	12,033,995株	26年3月期2Q	12,034,075株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「スクラップ売却益」につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当社グループの実態をより適切に表すため、第1四半期連結会計期間より「売上高」と「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。このため、当該変更を反映した組替後の数値で前年同期比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

① 全般の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や、消費者物価の上昇など緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の下振れに加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化等から景気の先行きには依然不透明感が残るものとなりました。

当社グループの属する給水装置業界におきましては、4年連続で上昇していた新設住宅着工戸数が、消費税増税の影響により前年同期比マイナスに転じ、主要原材料価格も高値で推移するなど厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、営業力の強化による販売シェアの確保、地上製品の販路拡大、さらに東北地区での復興需要の取り込みなどに注力してまいりましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から、売上高は前年同期比5.0%減の115億80百万円、営業利益は前年同期比1.4%減の7億95百万円となりました。なお、四半期純利益は海外連結子会社の為替損益が好転したこと等から前年同期比10.5%増の5億30百万円となりました。

② セグメント別の状況

〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、新設住宅着工戸数の減少により、売上高は前年同期比6.3%減の68億55百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比1.6%増の18億32百万円とほぼ横ばいとなりました。

〔地上事業〕

地上事業におきましては、施工性の優れたワンタッチ継手などの売上が増加しましたが、戸建住宅向けの配管ユニットの売上が減少し、売上高は前年同期比3.9%減の23億15百万円となりました。セグメント利益は樹脂原材料価格の上昇も加わり前年同期比10.1%減の5億6百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、メータボックスなどの売上が堅調に推移しましたが、フレキシブル継手・波状管の売上が減少し、売上高は前年同期比4.4%減の20億30百万円、セグメント利益は前年同期比1.5%減の2億85百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率（単一割引率）から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が60百万円減少し、繰延税金負債が21百万円、利益剰余金が39百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(スクラップ売却取引について)

水道メータ取引に関連して発生する棚卸資産（スクラップ）の売却取引については、従来、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に計上しておりましたが、当該取引を継続的に強化してきた結果、金額的重要性が増してきたことから、実態をより適切に表すため、第1四半期連結会計期間より「売上高」と「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

当該変更を反映させるため、前年四半期及び前連結会計年度については組替後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「売上高」は70百万円増加、「売上原価」は14百万円増加、「売上総利益」及び「営業利益」はそれぞれ55百万円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「売上債権の増減額（△は増加）」は17百万円減少、「その他」は17百万円増加しております。

そして、前連結会計年度の連結貸借対照表における「受取手形及び売掛金」は15百万円増加、「流動資産」の「その他」は15百万円減少しております。

(厚生年金基金の特例解散)

当社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、損失計上をいたします。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,657	10,564
受取手形及び売掛金	7,819	6,724
電子記録債権	2,157	2,415
有価証券	-	601
商品及び製品	2,759	3,371
仕掛品	83	128
原材料及び貯蔵品	915	1,082
繰延税金資産	131	120
その他	177	180
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,700	25,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,666	2,577
機械装置及び運搬具(純額)	664	621
土地	5,758	5,756
建設仮勘定	1	-
その他(純額)	161	169
有形固定資産合計	9,252	9,124
無形固定資産	155	155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,288	2,103
長期貸付金	17	15
保険積立金	694	778
繰延税金資産	0	-
その他	126	230
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,113	3,112
固定資産合計	12,521	12,392
資産合計	37,222	37,580

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,320	5,516
未払法人税等	458	282
賞与引当金	204	200
役員賞与引当金	42	16
その他	694	751
流動負債合計	6,720	6,766
固定負債		
繰延税金負債	218	282
退職給付に係る負債	452	382
資産除去債務	4	4
その他	66	67
固定負債合計	742	737
負債合計	7,462	7,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	22,434	22,765
自己株式	△694	△694
株主資本合計	28,809	29,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	793
為替換算調整勘定	211	125
退職給付に係る調整累計額	19	17
その他の包括利益累計額合計	949	935
純資産合計	29,759	30,076
負債純資産合計	37,222	37,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,184	11,580
売上原価	8,836	8,237
売上総利益	3,347	3,342
販売費及び一般管理費	2,541	2,547
営業利益	806	795
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	18	19
為替差益	-	4
保険解約返戻金	17	-
その他	12	22
営業外収益合計	56	55
営業外費用		
売上割引	12	13
為替差損	12	-
その他	0	0
営業外費用合計	25	13
経常利益	837	837
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	6	3
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	831	833
法人税等	351	302
少数株主損益調整前四半期純利益	479	530
四半期純利益	479	530

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	479	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	75
為替換算調整勘定	181	△86
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	364	△13
四半期包括利益	844	516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844	516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	831	833
減価償却費	290	246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△26	△28
為替差損益 (△は益)	12	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△231	712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△231	△835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△508	315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	△0
その他	20	74
小計	79	1,270
利息及び配当金の受取額	29	25
法人税等の支払額	△417	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308	850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	0	△0
定期預金の預入による支出	—	△100
有価証券の取得による支出	—	△99
投資有価証券の取得による支出	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△131	△141
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△50	△24
保険積立金の契約による支出	△113	△83
保険積立金の契約解約による収入	626	—
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	333	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△240	△240
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158	△63
現金及び現金同等物の期首残高	10,531	10,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,373	10,101

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,319	2,408	2,122	11,851	333	12,184	—	12,184
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	243	10	253	718	972	△972	—
計	7,319	2,652	2,133	12,104	1,051	13,156	△972	12,184
セグメント利益	1,802	563	289	2,656	68	2,724	△1,918	806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,918百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,915百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「追加情報(スクラップ売却取引について)」に記載のとおり、水道メータ取引に関連して発生する棚卸資産(スクラップ)の売却取引については、従来、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に計上しておりましたが、当該取引を継続的に強化してきた結果、金額的重要性が増してきたことから、実態をより適切に表すため、第1四半期連結会計期間より「売上高」と「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。よって、商品販売事業は当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,855	2,315	2,030	11,201	379	11,580	—	11,580
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	245	11	256	701	957	△957	—
計	6,855	2,560	2,041	11,458	1,080	12,538	△957	11,580
セグメント利益	1,832	506	285	2,624	127	2,752	△1,957	795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,957百万円は、セグメント間取引消去△24百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,932百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更がセグメント利益に与える影響は軽微であります。